**旅館・ホテル、簡易宿所、特区民泊に係る施設（記載例）**



**１「提出年月日」欄**

* 申請書の提出年月日を記載してください。

**２「申請者」欄**

* 特別徴収義務者となる宿泊施設の経営者の住所、氏名又は名称を記載してください。法人の場合には法人名に加え、代表者の職、氏名も併せて記載してください。
* フリガナ欄も必ず記載してください。
* 個人番号は、住民票の取得が困難な場合に記載してください。
* 法人番号は、必ず記載してください。ご不明な場合は、「国税庁　法人番号公表サイト（URL：<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>）」にてご確認ください。

**３「宿泊施設の種別」欄**

* 宿泊施設の該当する種別に☑を記載してください。

**４「営業許可等に係る事項」欄**

* 宿泊施設の営業許可等を受けられた方の住所、電話番号、氏名又は名称を記載してください。法人の場合には法人名に加え、代表者の職、氏名も併せて記載してください。

**５「開始（予定）年月日」欄**

* 経営・事業開始（予定）年月日には、宿泊施設の経営を開始する（開始した）年月日を記載してください。
* 徴収開始（予定）年月日には、宿泊税の徴収を開始する（開始した）年月日を記載してください。

**６「書類の送付先」欄**

* 申告についての問い合わせ、関係書類を送付する場合のあて先を担当部署名まで記載してください。直通電話番号等があれば記載してください。

**７「許可等を受けた施設に係る事項」欄**

* 旅館業法の営業許可証又は国家戦略特別区域法の特定事業認定書に記載されている番号、許可年月日を転記してください。
* 宿泊施設の所在地、名称（営業許可等を受けている名称）、電話番号を記載してください。
* フリガナ欄も必ず記載してください。
* 宿泊施設の客室数、収容人数を記載してください。